

# 四半期報告書

(第7期第1四半期)

株式会社 **レナウン**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

|                                      | 頁  |
|--------------------------------------|----|
| 【表紙】 .....                           | 1  |
| 第一部 【企業情報】 .....                     | 2  |
| 第1 【企業の概況】 .....                     | 2  |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 .....                | 2  |
| 2 【事業の内容】 .....                      | 3  |
| 3 【関係会社の状況】 .....                    | 3  |
| 4 【従業員の状況】 .....                     | 3  |
| 第2 【事業の状況】 .....                     | 4  |
| 1 【生産、受注及び販売の状況】 .....               | 4  |
| 2 【事業等のリスク】 .....                    | 4  |
| 3 【経営上の重要な契約等】 .....                 | 5  |
| 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 ..... | 5  |
| 第3 【設備の状況】 .....                     | 7  |
| 第4 【提出会社の状況】 .....                   | 8  |
| 1 【株式等の状況】 .....                     | 8  |
| 2 【株価の推移】 .....                      | 9  |
| 3 【役員の状況】 .....                      | 9  |
| 第5 【経理の状況】 .....                     | 10 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 .....                  | 11 |
| 2 【その他】 .....                        | 17 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....            | 18 |

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年7月15日

**【四半期会計期間】** 第7期第1四半期(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

**【会社名】** 株式会社レナウン

**【英訳名】** RENOWN INCORPORATED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 北 畑 稔

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区西五反田8丁目8番20号

**【電話番号】** 03-5496-8133

**【事務連絡者氏名】** 管理本部経理部長 長谷川 眞澄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区西五反田8丁目8番20号

**【電話番号】** 03-5496-8133

**【事務連絡者氏名】** 管理本部経理部長 長谷川 眞澄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次                                    | 第6期<br>第1四半期連結<br>累計(会計)期間  | 第7期<br>第1四半期連結<br>累計(会計)期間  | 第6期                         |
|---------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                                  | 自 平成21年3月1日<br>至 平成21年5月31日 | 自 平成22年3月1日<br>至 平成22年5月31日 | 自 平成21年3月1日<br>至 平成22年2月28日 |
| 売上高 (百万円)                             | 35,070                      | 17,344                      | 129,055                     |
| 経常利益又は<br>経常損失(△) (百万円)               | 3,066                       | 1,435                       | △574                        |
| 四半期純利益又は<br>当期純損失(△) (百万円)            | 1,818                       | 1,405                       | △10,949                     |
| 純資産額 (百万円)                            | 39,443                      | 21,721                      | 19,914                      |
| 総資産額 (百万円)                            | 86,993                      | 40,971                      | 38,952                      |
| 1株当たり純資産額 (円)                         | 614.08                      | 453.62                      | 415.56                      |
| 1株当たり四半期純利<br>益金額又は当期純損失<br>金額(△) (円) | 38.31                       | 29.61                       | △230.63                     |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり四半期<br>(当期)純利益金額 (円)  | —                           | —                           | —                           |
| 自己資本比率 (%)                            | 33.5                        | 52.6                        | 50.6                        |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)            | 1,798                       | △570                        | 2,273                       |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)            | △117                        | △38                         | △5,151                      |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)            | △632                        | △51                         | △7,901                      |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末(期末)残高 (百万円)        | 21,528                      | 9,038                       | 9,700                       |
| 従業員数 (名)                              | 4,000                       | 1,555                       | 1,571                       |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第6期第1四半期連結累計(会計)期間と比較し、第7期第1四半期連結累計(会計)期間における売上高が減少している主な要因は、第6期において、Aquascutum Group Ltd. 及びAquascutum Group Ltd. の子会社20社をAquascutum Group Ltd. の株式を全部売却したため(みなし売却日 平成21年6月30日)、また、(株)レリアン及び(株)レリアンの子会社5社を(株)レリアンの株式を一部売却したため(みなし売却日 平成21年12月31日)、連結の範囲から除外したためであります。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成22年5月31日現在

|         |                  |
|---------|------------------|
| 従業員数(名) | 1,555<br>(4,208) |
|---------|------------------|

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

|         |                |
|---------|----------------|
| 従業員数(名) | 610<br>(3,699) |
|---------|----------------|

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門      | 生産高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|-----------|----------|------------|
| 衣服等繊維製品事業 | 3,050    | 62.1       |

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは、受注による生産は行っておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門        | 販売高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|-------------|----------|------------|
| 衣服等繊維製品事業   | 17,193   | 51.3       |
| 衣服等繊維製品関連事業 | 137      | 35.9       |
| その他の事業      | 13       | 1.2        |
| 合計          | 17,344   | 49.5       |

- (注) 1 「その他の事業」は、保険業務等の売上高であります。  
2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

#### 資本業務提携契約の締結

当社は、平成22年5月24日開催の取締役会において、山東如意科技集团有限公司（英文表記Shandong Ruyi Science & Technology Group Co., Ltd.以下、「如意」）との間の資本業務提携契約の締結を決議し、同日付で契約を締結しております。当該契約の内容は以下のとおりであります。

#### (1) 業務提携の内容

如意の中国における高品質かつコストメリットのあるアパレル原料及び製品の供給ネットワーク、如意が展開する欧州ブランド、資金力、中国における販売・物流ネットワーク等の経営資源を当社が活用することで、今後の成長戦略につなげていくことを企図するものであります。すなわち、本提携に基づき、両社の強みを活かして、日本国内のみならずアジアを中心とする販売網の構築を行います。特に中国においては、如意の持つ経営資源を活用しながら販売・物流ネットワーク及び生産体制を構築することにより、当社の収益の拡大及び製品原価の低減を早期に図ってまいります。

#### (2) 資本提携の内容

如意は、平成22年7月29日開催予定の当社臨時株主総会において承認されることを条件として、当社との間で第三者割当に係る当社普通株式に関する総数引受契約を締結し、払込期日にかかる当社普通株式33,333,333株全ての引受け及び払込みを行います。

なお、平成22年5月24日開催の取締役会において、上記の如意に対する第三者割当による募集株式発行について、以下のとおり決議しております。

|             |                |
|-------------|----------------|
| ①募集株式の種類    | 普通株式           |
| ②募集株式の数     | 33,333,333株    |
| ③払込金額       | 1株につき120円      |
| ④払込金額の総額    | 3,999,999,960円 |
| ⑤増加する資本金額   | 1,999,999,980円 |
| ⑥増加する資本準備金額 | 1,999,999,980円 |
| ⑦払込期日       | 平成22年7月30日     |

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向にあると言われておりますが、依然として雇用・所得不安による個人消費の低迷やデフレ状態が続き、加えて、天候不順が続いたことなどにより、厳しい状況が続いております。

当社グループといたしましては、昨年実施いたしましたアクアスキュータムロンドン株式の売却及び株式会社レリアンの株式の売却に伴い、両社が連結対象から外れたこと、また、引き続き構造改革の一環として不採算売場の見直し等を行ったことにより、売上高は前第1四半期連結会計期間に比べ、大きく減少いたしました。

しかしながら、販売費及び一般管理費の削減に引き続き取り組んだことにより、営業利益・経常利益・四半期純利益については、当初の予定通り推移いたしました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は173億4千4百万円（前年同四半期比50.5%減）、営業利益は13億2千3百万円（前年同四半期比57.8%減）、経常利益は14億3千5百万円（前年同四半期比53.2%減）、四半期純利益は14億5百万円（前年同四半期比22.7%減）となりました。



## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて20億1千8百万円増加し、409億7千1百万円となりました。これは、たな卸資産の増加などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2億1千2百万円増加し、192億4千9百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加、未払費用の減少などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて18億6百万円増加し、217億2千1百万円となりました。これは、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億6千2百万円減少し、90億3千8百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金は、たな卸資産の増加による減少等により、5億7千万円の減少となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金は、売場設備等の有形固定資産の取得による支出等により、3千8百万円の減少となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金は、長期借入金の返済による支出等により、5千1百万円の減少となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財産上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

(3) 重要な設備計画の完了

| 会社名     | 事業所名<br>(所在地) | 事業部門の名称   | 設備の内容   | 投資額<br>(百万円) | 完了年月       |
|---------|---------------|-----------|---------|--------------|------------|
| (株)レナウン | 本社他（東京都品川区他）  | 衣服等繊維製品事業 | 売場設備改修等 | 35           | 平成22年3月～5月 |

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 140,000,000 |
| 計    | 140,000,000 |

##### ② 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間<br>末現在発行数(株)<br>(平成22年5月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成22年7月15日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容               |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 47,614,501                             | 47,614,501                      | 東京証券取引所<br>(市場第1部)                 | 単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 47,614,501                             | 47,614,501                      | —                                  | —                |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成22年5月31日 | —                     | 47,614,501           | —               | 15,005         | —                     | 3,751                |

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成22年2月28日現在

| 区分             | 株式数(株)                      | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         | —                           | —        | —  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | —                           | —        | —  |
| 議決権制限株式(その他)   | —                           | —        | —  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式<br>142,100 | —        | —  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>46,932,200          | 469,322  | —  |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>540,201             | —        | —  |
| 発行済株式総数        | 47,614,501                  | —        | —  |
| 総株主の議決権        | —                           | 469,322  | —  |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株（議決権8個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 株式会社レナウン 76株

#### ② 【自己株式等】

平成22年2月28日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称       | 所有者の住所                 | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社レナウン | 東京都品川区西五反田<br>8丁目8番20号 | 142,100              | —                    | 142,100             | 0.30                               |
| 計                    | —                      | 142,100              | —                    | 142,100             | 0.30                               |

(注) このほか、株主名簿上は旧株式会社レナウン名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が期末日現在100株あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成22年<br>3月 | 4月  | 5月  |
|-------|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 186         | 193 | 379 |
| 最低(円) | 151         | 165 | 140 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成22年5月31日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成22年2月28日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| <b>資産の部</b>   |                               |  |
| 流動資産          |                               |  |
| 現金及び預金        | 9,538                         | 10,203                                   |
| 受取手形及び売掛金     | 9,002                         | ※1 8,702                                 |
| 有価証券          | 176                           | 185                                      |
| 商品及び製品        | 9,011                         | 6,455                                    |
| 仕掛品           | 359                           | 510                                      |
| 原材料及び貯蔵品      | 722                           | 807                                      |
| その他           | 1,099                         | 1,418                                    |
| 貸倒引当金         | △252                          | △261                                     |
| 流動資産合計        | 29,657                        | 28,021                                   |
| 固定資産          |                               |  |
| 有形固定資産        |                               |  |
| 建物及び構築物       | 9,418                         | 9,424                                    |
| 減価償却累計額       | △7,631                        | △7,601                                   |
| 建物及び構築物（純額）   | 1,787                         | 1,822                                    |
| 機械装置及び運搬具     | 1,697                         | 1,685                                    |
| 減価償却累計額       | △1,404                        | △1,390                                   |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 292                           | 295                                      |
| 土地            | 1,416                         | 1,416                                    |
| その他           | 3,015                         | 3,058                                    |
| 減価償却累計額       | △2,460                        | △2,458                                   |
| その他（純額）       | 554                           | 599                                      |
| 有形固定資産合計      | 4,051                         | 4,133                                    |
| 無形固定資産        |                               |  |
| その他           | 381                           | 386                                      |
| 無形固定資産合計      | 381                           | 386                                      |
| 投資その他の資産      |                               |  |
| 投資有価証券        | 2,359                         | 1,822                                    |
| 差入保証金         | 3,054                         | 3,122                                    |
| 繰延税金資産        | 14                            | 14                                       |
| その他           | 1,650                         | 1,680                                    |
| 貸倒引当金         | △197                          | △228                                     |
| 投資その他の資産合計    | 6,880                         | 6,410                                    |
| 固定資産合計        | 11,313                        | 10,931                                   |
| 資産合計          | 40,971                        | 38,952                                   |

(単位：百万円)

|               | 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成22年5月31日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成22年2月28日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| <b>負債の部</b>   |                               |  |
| 流動負債          |                               |  |
| 支払手形及び買掛金     | 7,850                         | ※1 6,952                                 |
| 短期借入金         | 577                           | 578                                      |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 238                           | 288                                      |
| 未払費用          | 2,675                         | 3,141                                    |
| 未払法人税等        | 143                           | 248                                      |
| 返品調整引当金       | 680                           | 896                                      |
| 賞与引当金         | 94                            | 89                                       |
| 事業構造改善引当金     | 691                           | 752                                      |
| その他           | 588                           | 391                                      |
| 流動負債合計        | 13,539                        | 13,338                                   |
| 固定負債          |                               |  |
| 長期借入金         | 800                           | 800                                      |
| 繰延税金負債        | 135                           | —  |
| 退職給付引当金       | 4,273                         | 4,211                                    |
| 役員退職慰労引当金     | 4                             | 8  |
| 事業構造改善引当金     | 380                           | 542                                      |
| その他           | 115                           | 136                                      |
| 固定負債合計        | 5,710                         | 5,699                                    |
| 負債合計          | 19,249                        | 19,037                                   |
| 純資産の部         |                               |  |
| 株主資本          |                               |  |
| 資本金           | 15,005                        | 15,005                                   |
| 資本剰余金         | 19,791                        | 19,791                                   |
| 利益剰余金         | △13,475                       | △14,880                                  |
| 自己株式          | △123                          | △123                                     |
| 株主資本合計        | 21,198                        | 19,792                                   |
| 評価・換算差額等      |                               |  |
| その他有価証券評価差額金  | 197                           | △206                                     |
| 繰延ヘッジ損益       | △109                          | △104                                     |
| 為替換算調整勘定      | 247                           | 246                                      |
| 評価・換算差額等合計    | 335                           | △65                                      |
| 少数株主持分        | 188                           | 187                                      |
| 純資産合計         | 21,721                        | 19,914                                   |
| 負債純資産合計       | 40,971                        | 38,952                                   |

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|              | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年3月1日<br>至平成21年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年3月1日<br>至平成22年5月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 35,070                                      | 17,344                                      |
| 売上原価         | 16,831                                      | 8,157                                       |
| 売上総利益        | 18,239                                      | 9,187                                       |
| 販売費及び一般管理費   |   |   |
| 広告宣伝費        | 1,364                                       | 951   |
| 貸倒引当金繰入額     | 104   | —   |
| 従業員給料        | 6,300                                       | 3,415                                       |
| 賞与引当金繰入額     | 682   | 0   |
| 福利厚生費        | 1,411                                       | 749   |
| その他          | 5,239                                       | 2,745                                       |
| 販売費及び一般管理費合計 | 15,101                                      | 7,863                                       |
| 営業利益         | 3,137                                       | 1,323                                       |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 6   | 2   |
| 受取配当金        | 15  | 75  |
| 受取地代家賃       | 98  | 84  |
| 持分法による投資利益   | 9   | —   |
| その他          | 78  | 57  |
| 営業外収益合計      | 208   | 219   |
| 営業外費用        |   |   |
| 支払利息         | 102   | 12  |
| 退職給付費用       | —   | 33  |
| 持分法による投資損失   | —   | 3   |
| その他          | 176   | 58  |
| 営業外費用合計      | 279   | 108   |
| 経常利益         | 3,066                                       | 1,435                                       |
| 特別利益         |   |   |
| 共済会解散益       | 274   | —   |
| 特別利益合計       | 274   | —   |
| 特別損失         |   |   |
| 減損損失         | 442   | —   |
| 投資有価証券評価損    | 26  | —   |
| 事業構造改善費用     | 131   | —   |
| 特別損失合計       | 600   | —   |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,741                                       | 1,435                                       |
| 法人税、住民税及び事業税 | 345   | 29  |
| 法人税等調整額      | 241   | —   |
| 法人税等合計       | 586   | 29  |
| 少数株主利益       | 335   | 0   |
| 四半期純利益       | 1,818                                       | 1,405                                       |



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年3月1日<br>至平成21年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年3月1日<br>至平成22年5月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前四半期純利益            | 2,741                                       | 1,435                                       |
| 減価償却費                   | 396   | 134   |
| 減損損失                    | 442   | —   |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)        | 173   | △39   |
| 受取利息及び受取配当金             | △22   | △78   |
| 支払利息                    | 102   | 12  |
| 持分法による投資損益 (△は益)        | △9  | 3   |
| 投資有価証券評価損益 (△は益)        | 26  | —   |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)        | 738   | 5   |
| 事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)    | △205  | △223  |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少)      | 88  | 66  |
| 売上債権の増減額 (△は増加)         | △875  | △290  |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)        | △3,540                                      | △2,320                                      |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)         | 3,032                                       | 910   |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加)     | 1,019                                       | 300   |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少)     | △2,312                                      | △519  |
| その他                     | 379   | 69  |
| 小計                      | 2,177                                       | △530  |
| 利息及び配当金の受取額             | 22  | 78  |
| 利息の支払額                  | △102  | △12   |
| 法人税等の支払額                | △297  | △105  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 1,798                                       | △570  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 定期預金の預入による支出            | △114  | △2  |
| 定期預金の払戻による収入            | 106   | 6   |
| 有形固定資産の取得による支出          | △137  | △48   |
| 有形固定資産の売却による収入          | 2   | 0   |
| 投資有価証券の取得による支出          | △0  | —   |
| 子会社株式の取得による支出           | △5  | —   |
| 貸付けによる支出                | △59   | △44   |
| 貸付金の回収による収入             | 55  | 55  |
| その他                     | 35  | △5  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △117  | △38   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少)       | 508   | △1  |
| 長期借入金の返済による支出           | △1,043                                      | △50   |
| 自己株式の取得による支出            | △0  | △0  |
| 少数株主への配当金の支払額           | △97   | —   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | △632  | △51   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 13  | △1  |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)    | 1,062                                       | △662  |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 20,465                                      | 9,700                                       |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | ※1 21,528                                   | ※1 9,038                                    |

【表示方法の変更】

|  |
|--|
| 当第1四半期連結会計期間<br>(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)   |
| (四半期連結損益計算書関係)<br>前第1四半期連結累計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付費用」(前第1四半期連結累計期間46百万円)は、当第1四半期連結累計期間において営業外費用総額の100分の20を超えることとなったため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成22年5月31日) | 前連結会計年度末<br>(平成22年2月28日)   |
|-------------------------------|--|
|                               | ※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。<br>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。<br>受取手形 84百万円<br>支払手形 1,634百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間<br>(自 平成21年3月1日<br>至 平成21年5月31日)  | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成22年3月1日<br>至 平成22年5月31日)  |
|--|--|
| ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>現金及び預金勘定 21,939百万円<br>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △411百万円<br>現金及び現金同等物 21,528百万円 | ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>現金及び預金勘定 9,538百万円<br>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △499百万円<br>現金及び現金同等物 9,038百万円 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当第1四半期<br>連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 47,614,501        |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当第1四半期<br>連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 143,711           |

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

「衣服等繊維製品事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

「衣服等繊維製品事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本国の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本国の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成22年5月31日) | 前連結会計年度末<br>(平成22年2月28日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 453円62銭                       | 415円56銭                  |

2 1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

| 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年3月1日<br>至平成21年5月31日)                                    | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年3月1日<br>至平成22年5月31日) |
|--|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 38円31銭<br>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 29円61銭<br>同左                  |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目                 | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年3月1日<br>至平成21年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年3月1日<br>至平成22年5月31日) |
|--------------------|---|---|
| 四半期純利益(百万円)        | 1,818                                       | 1,405                                       |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)  | —   | —   |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 1,818                                       | 1,405                                       |
| 普通株式の期中平均株式数(株)    | 47,480,421                                  | 47,471,517                                  |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 7 月15日

株式会社レナウン  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 晶 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レナウン及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 7 月15日

株式会社レナウン  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 晶 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レナウン及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年7月15日

**【会社名】** 株式会社レナウン

**【英訳名】** RENOWN INCORPORATED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 北畑 稔

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役執行役員経営統括本部長兼管理本部長 神保 佳幸

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区西五反田8丁目8番20号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)



## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長北畑稔及び当社最高財務責任者神保佳幸は、当社の第7期第1四半期(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

